



平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 眞規子

TEL 03-5798-3636

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	552	9.9	△276	—	△261	—	△511	—
20年3月期	502	△27.4	△247	—	△236	—	△140	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△20,695.62	—	△12.9	△6.4	△50.1
20年3月期	△5,736.07	—	△3.3	△5.4	△49.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,871	3,723	96.2	149,979.20
20年3月期	4,286	4,223	98.5	171,140.88

(参考) 自己資本 21年3月期 3,723百万円 20年3月期 4,223百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△86	△93	12	3,350
20年3月期	△101	△8	12	3,517

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	0	—	0.0
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	350	95.1	△228	—	△219	—	△221	—	△8,901.96
通期	810	46.7	△244	—	△226	—	△230	—	△9,264.48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,826株 20年3月期 24,676株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 ー株 20年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半は原油をはじめとする各種資源価格の高騰に、また、後半は米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な信用バブルの崩壊に翻弄されることとなりました。特に後半におきましては、実体経済の急速な収縮・悪化の影響を強く受け、急激かつ大幅な減産や雇用調整の中、極めて低調裏に推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界でも、北京オリンピックによる需要拡大を大きく期待していましたが、期待ほどの盛り上がりは見せずに終わり、また、秋口以降は、大幅な減産や開発・投資計画の見直しを進めるなど、極めて厳しい状況となりました。

技術面では、携帯型端末におけるワンセグ機能の定着に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることには変わりがないため、映像・画像の圧縮伸張技術において高度な技術が要求されており、ビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めています。また、デジタル情報家電における各製品の競争力においても、高画質化に加え高音質化が加わり、低消費電力を合わせて実現するオーディオコーデックが期待されています。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質・高音質はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレームレート変換など、新たに開発した新製品をさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当事業年度における当社技術の主な採用実績としましては、携帯電話、ミュージックプレーヤー等の携帯型端末分野では、大手通信キャリアの携帯端末にH.264エンコーダ・デコーダが採用されました。また、成長路線にあるデジタルフォトフレーム分野でも当社のJPEGデコーダ、MP3デコーダが、同じく今後とも成長が期待される監視カメラ分野でも当社のMPEG4エンコーダが複数採用され、デジタルカメラ向けにはH.264HDエンコーダ・デコーダが採用されました。さらに、今後拡大が期待されるネットワークによる動画配信システムにも低ビットレートでも高画質が実現できる当社技術が量産を前提とした評価ライセンスとして採用されたほか、放送機器向けにもH.264およびH.264HDが量産ライセンスとして採用されました。

一方、損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、また、第2四半期末にLSI関連資産の評価損など123百万円の特別損失を計上したほか、税調整なども発生し、大幅な損失計上のやむなきに至りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高552,049千円（前年同期比9.9%増）、営業損失276,748千円（前年同期は営業損失247,653千円）、経常損失261,399千円（前年同期は経常損失236,548千円）、当期純損失511,688千円（前年同期は当期純損失140,890千円）となりました。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、従来の単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

中規模案件である携帯端末向けH.264や小規模ながらデジタルフォトフレーム向けにJPEG/MP3の各種ライセンス案件が複数獲得できました。セキュリティ関連では、ドアフォン向け映像アダプタにMPEG4エンコーダが採用されました。また、MPEG4エンコーダ・デコーダは、IP電話機器向けとしても採用されました。配信・ワンセグ関連では、比較的大型案件となるネットワーク動画配信向けの映像最適化システムへの、量産を前提とした評価ライセンスに加え、ワンセグ関連機器向け案件も前期に引き続き複数獲得できました。以上のような各種ライセンス契約に加え、ワンセグ関連機器向けにライセンス提供したH.264からのランニング・ロイヤルティも売上を支えました。

以上の結果、当事業年度におけるソフトウェアライセンス事業の売上高は126,073千円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、スケーラーLSI用IP（超解像）を中心にライセンス販売活動を展開しました。

年度中盤過ぎまでは顧客の開発スケジュールとの関係もあり苦戦を強いられましたが、終盤に放送機器向けにH.264HDデコーダ、カムコーダ向けにH.264HD、MPEG2HDエンコーダ・デコーダ、デジタルカメラ向けにH.264エンコーダが採用されました。また、消費電力の低さに加え、映像品質の高さも合わせて高評価を得て携帯端末用システムLSIに採用されたH.264 Baseline Profileエンコーダ・デコーダからのランニング・ロイヤルティも売上を支えました。

なお、当事業年度の第1四半期よりNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの研究委託に関し、受託収入を当事業年度の売上に計上しております。

以上の結果、当事業年度におけるハードウェアライセンス事業の売上高は425,975千円となりました。

（単機能LSI事業）

地上デジタル放送のコーデックにMPEG2が使用されていることからMPEG2単機能LSIの需要はあると考え、開発ならびに営業を展開しましたが、市場はすでにH.264へ需要を移しています。このため、MPEG2単機能LSI関連資産の整理を行うとともに、MPEG2からH.264に変換するトランスコーデックの需要動向を見極めながら次の開発方針を策定することと

いたしました。なお、2月には超解像スケーリングLSIの開発に成功し、多数の引き合いをいただいておりますが、営業期間が短く、成約には至らず期を終えました。

以上の結果、当事業年度における単機能LSI事業の売上高はありませんでした。

次期は新規3ヶ年事業計画（NEXT2011）の2年目に当たります。ハードウェアライセンス事業、ソフトウェアライセンス事業、単機能LSI事業を事業の3本柱として進めてまいります。見通しにつきましては、引き続き国際標準規格に準拠した映像・音響の圧縮・伸張処理製品に、当社独自規格のDMNA-V2、前期末に開発を完了した超解像スケーラLSIを加えた製品を中心に開発・販売を進めてまいります。具体的には、モバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）に使われるH.264（映像）およびAAC（音響）のソフトウェア製品を携帯型端末や車載情報システムの製造事業者に対して、積極的に販売していく方針です。また、デジタルハイビジョン放送等で採用されているフルHDサイズ（1920×1080画素）の映像圧縮・伸張に対応したMPEG-2およびH.264製品の販売に注力してまいります。加えて、IP放送や公衆無線LANサービス等の本格化をにらんで、Windows Media形式のマルチメディアフォーマットの記録・再生を組み込み機器上で実現するソフトウェア製品、ハードウェア製品の開発・販売、さらに当社独自の圧縮伸張技術を使った製品群の開発・販売にも注力いたします。さらにNEXT2011期間中にDMNAアルゴリズムを駆使した、高効率なセキュリティーおよびデータフォーマットの事業化の目途を立てます。

一方、費用面では、各種経費の節減に努めるものの、事業統合による人件費の増加に加え開発費負担の増加も見込まれます。

これらの状況を踏まえた上で、次期（平成22年3月期）は、売上高810百万円、経常損失226百万円、当期純損失230百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が167,223千円、前渡金が90,150千円、繰延税金資産が110,186千円、それぞれ減少したこと等により、当事業年度末の資産合計は3,871,360千円となり、前事業年度末より414,938千円減少しました。

負債につきましては、未払金が61,873千円、賞与引当金が14,309千円増加したこと等により、当事業年度末における負債合計は147,976千円となり、前事業年度末より84,750千円増加しました。

純資産につきましては、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000千円増加したものの、当期純損失を511,688千円計上したことにより、当事業年度末における純資産合計は3,723,383千円となり、前事業年度末より499,688千円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前渡金の減少及び未払金の増加等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純損失を384,574千円計上したこと等により、前事業年度末に比べ167,384千円減少し、当事業年度末には3,350,567千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は86,131千円（前年同期比15.2%減）となりました。これは主に、前渡金の減少90,150千円、未払金の増加59,660千円等があったものの、税引前当期純損失を384,574千円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93,253千円（前年同期比1,039.0%増）となりました。これは主に、事業譲受による支出が77,723千円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12,000千円（前年同期比2.6%減）となりました。これは、株式の発行による収入が12,000千円発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	91.0	90.1	97.3	98.5	96.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	3,809.2	586.8	111.6	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	863.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 当社は、平成17年12月14日上場のため、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注5) 平成17年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のために、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ってまいりました。この方針は当期・次期においても引き続き、維持していく所存でございます。一方、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ、将来的には利益配当も検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。尚、当該記載事項は平成21年5月14日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化などによって当該認識は変化する可能性があります。

①ライセンス対象製品市場の動向による経営成績への影響について

当社製品の販売先は、主に携帯電話やデジタルスチルカメラなどの電子機器メーカーまたはこれらの電子機器メーカー向けの半導体を製造・販売する半導体メーカーであり、これら顧客の機器製品にソフトウェア、ハードウェアとして組み込まれて使用されております。

携帯電話やデジタルスチルカメラなどの製品は、ライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いため、当社としては日頃から顧客や外部機関からの情報を分析することにより、市場動向の変化、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおります。また、大画面对応のセットトップボックスやカーナビゲーションシステムなどの車載情報システム機器の市場にも積極的に取り組んでおり、その成果として、特定市場・製品のライセンス収入に過度に依存しない、バランスのとれた売上構成に移行しつつあります。しかしながら、これらの最終製品市場の動向に当社の予想以上の変化があった場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

②特許の出願方針について

当社が開発したDMNA (Digital Media New Algorithm) は、数学を応用し信号処理にかかる演算負荷を軽くする技術であります。従来、数学は特許の対象外とされておりましたが、最近は認められるようになっております。しかしながら、そのほとんどが信号処理の考え方、信号処理の順番、信号処理の変換／置換であり、全てを網羅した特許の一

括化は不可能であります。仮に特許を出願した際に公表される明細書から、他社がDMNAの内容を理解し、同社の製品に実装した場合、その抵触性を証明し、当社特許を完全には守ることは難しいと考えております。

このような理由により、当社はDMNAに関する特許は一部の周辺特許を除き出願しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を取得した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では、他社が当該事項に関する特許を出願した場合に備え、学会発表を積極的に行っていく一方、社内または顧客との技術開発、販売条件などの交渉に関する議事録、契約書などすでに事業化していることを立証しうる社内実施記録を残し、「先使用権による通常実施権」を主張することができるように対処しております。

③技術の進展等について

当社の事業は、画像・音声／音響処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、また当社の顧客の製品であります携帯電話、デジタルカメラ、ポータブルメディアプレーヤーなどは短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としましては、技術の進展に対応していく方針ではありますが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。

また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費などの費用が多額に発生することも可能性として否定できません。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間において、当社製品を搭載した電子機器または半導体製品などの出荷台数（または出荷個数）に応じて四半期毎にロイヤルティを受領する契約を締結しております。したがって、当社のロイヤルティによる売上高は、顧客の電子機器または半導体製品などの出荷台数（または出荷個数）に影響を受けることとなります。また、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合、当初の販売見込を下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

⑤代表者への依存について

当社の代表取締役社長である田中正文は、複雑な演算処理を簡素化する数学的手法を用いた独自のアルゴリズムを研究開発し、この成果を事業化し、当社の経営方針や戦略の決定、技術開発において重要な役割を果たしております。一方で当社は、事業拡大に伴う適切な運営体制・組織への移行ならびに事業基盤の安定化を主たる目的として、田中正文への依存度を低下させるべく、技術者の育成及び権限委譲を進めており、一定の成果をあげつつあります。しかしながら、なんらかの要因により、田中正文の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥小規模組織であることについて

当社は、平成12年6月20日に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存など、小規模組織特有の課題があると認識しております。また、実際のビジネスにおいても、小規模組織であることが顧客の懸念事項となる可能性があることは否定できません。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは従業員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社は、「技術者が報われる」「基幹技術に挑戦する」という基本方針を掲げており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加え、優秀な人材の確保、育成が不可欠であると認識しております。

当社としては、人材に報いるための人事・給与制度、ストックオプション制度も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績に影響する可能性があります。

⑧当社の基幹技術の社外流出について

当社の製品を開発するためのDMNAをはじめとした基幹技術は、今後も当社の事業拡大の核になっていくものと認識しております。

当社と従業員及び顧客との間において機密保持契約の締結、IDカードによる入退出管理、コンピューターシステムのセキュリティなど、徹底した情報管理を施しておりますが、今後人材流出や情報漏洩などにより当社の技術が社外に流出した場合、当社の事業運営に影響する可能性があります。

⑨取締役の員数について

当社の取締役の員数は現状3名（うち常勤2名）であります。今後、業務の増加に伴い常勤取締役を増員する方針ですが、それまでの間に不測の事態により欠員が生じた場合には、取締役選任のため臨時株主総会を開催し、欠員を補充する手続きをとる可能性があります。

⑩販売代理店との関係について

当社は、受注活動の一部を販売代理店に委託しております。これは、きめ細かな顧客フォローや価格などの条件交渉能力などで優れた販売代理店を活用することが有効だと判断しているものであり、今後も販売代理店とのパートナーシップを強化していく方針です。

しかしながら、何らかの理由による販売代理店との契約解消、若しくは販売代理店の経営状態が悪化した場合には、現状の受注活動に影響する可能性があります。

⑪収益構造が下期偏重となることについて

当社の販売先である大手電機メーカーは3月決算の会社が多く、顧客の予算編成は、通期または半期単位で行われ、特に国内メーカーでは下期偏重の予算執行となる傾向があります。当社製品を顧客が購入する場合においても、この予算執行のタイミング及び顧客の製品開発サイクルに影響される傾向にあります。このため、当社の販売計画は下期偏重となっております。

四半期開示の一般化により顧客の予算執行が平準化する可能性がある一方、夏商戦・年末商戦を基軸とした大手電機メーカーの製品開発サイクル自体が短期的に大きく変化することは考えづらいため、当面当社の業績は下期偏重とならざるを得ません。今後、取扱い製品を増加させることなどの施策が、期中業績の平準化に寄与するものと考えております。

⑫業績予想の変動について

当社の収益は、契約時または納品時に売上として計上するイニシャル収入と顧客の使用数量に応じて、一定の期間ごとに集計を行って、売上に計上するロイヤルティ収入の二つが主な収入形態となっております。そのため、特にイニシャル収入においては、契約・納品のタイミングに売上計上の時期が大きく左右されます。

また、イニシャル収入の対象となるライセンス契約の金額が比較的高額となることが多く、当該契約締結が当初想定していた会計期間をまたぐ事態が生じた場合、当社の売上高、利益ともに大きな影響を受ける可能性があります。

⑬配当政策について

当社は、成長段階にあると認識しており、設立初年度より平成20年3月期まで利益配当を行っておりません。

今後は、株主への利益配分を経営上の重要な検討課題として認識し、配当政策については経営体質の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じて配当を継続的に行ってまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資してまいります。

⑭株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年9月16日開催の臨時株主総会の決議及び平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の役員、従業員、外部協力者に対して新株予約権を付与しており、今後当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成21年3月末日現在、上記の新株予約権による潜在株式数は1,115株となっております。当社においては、今後もストック・オプション（新株予約権）の付与を行なう可能性があります。

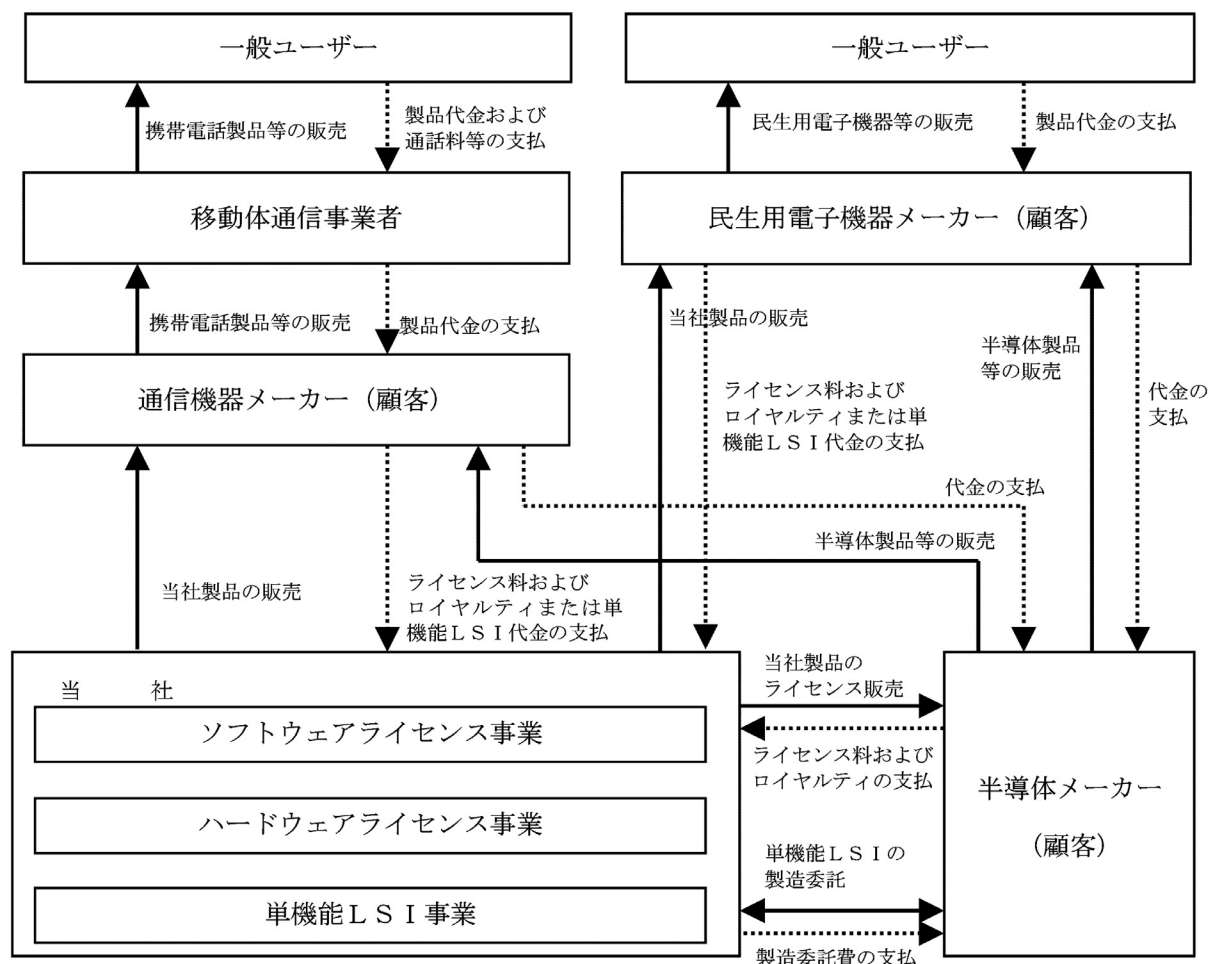
2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で密接な事業上の関係のある関連当事者もないため、当社の状況についてご説明いたします。当社は、数学的手法に基づいて独自に開発した革新的アルゴリズムである「DMNA」（Digital Media New Algorithm）を用い、国際標準規格に基づいた画像・音声／音響処理を行なうためのソフトウェア製品、ハードウェア製品および単機能LSIの開発および販売を行なっております。

現時点における主な事業には、携帯電話やポータブルメディアプレーヤーなどの携帯型端末機器、デジタルスチルカメラやビデオカメラ、監視カメラなどの撮像機器、カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの車載情報システム機器をはじめ、ハイビジョンテレビやアミューズメントマシンなどのセットトップボックスに代表される組込みシステムで動作するソフトウェアを提供するソフトウェアライセンス事業と、これらの電子機器に使われる大規模半導体向けにIPと呼ばれる設計データを提供するハードウェアライセンス事業およびハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用してチップとして製品化し、製造販売する単機能LSI事業があります。当社はこれらの事業をいずれも「DMNA」を用いた製品および設計手法に基づいて展開しており、顧客は、一般ユーザーが求める高性能・高画質（高音質）化と低消費電力化を両立した上で、製造コストを抑えることができるため、競争力のある製品を提供することが可能となります。当社の製品は、標準規格に完全に準拠し、これまでに蓄積してきた技術を用いて開発されているため、高画質（高音質）を実現しており、さらに当社独自規格である「DMNA-V シリーズ」においての性能は同分野の他社製品を凌駕しております。当社はDMNAを主軸に移動体通信機器や民生用電子機器といった応用範囲に適用し、製品として提供しております。

〔事業の系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国際標準規格に準拠した映像／音響などの圧縮・伸張技術を開発および製品化しております。特に数学的手法を駆使して独自に開発したアルゴリズム「DMNA」（Digital Media New Algorithm）を基幹技術として、差別化を図っております。

今後も「Algorithm Specialist」をコンセプトに基幹技術の開発と各種製品への適用を進めてまいります。これらの製品を用いて、様々な電子機器・通信機器向けに高品位な技術とソリューションを提供し、快適で豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、ソフトウェアライセンス事業、ハードウェアライセンス事業および単機能LSI 事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上増加を図り、特に売上総利益率の高いロイヤルティ収入を拡大することにより、期末に集中する売上の平準化および売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、組み込み機器上のプロセッサで動作するソフトウェアIP製品のライセンス事業と、半導体チップの設計データであるハードウェアIP 製品のライセンス事業を軸に事業を進めてまいりました。

国際標準規格に準拠した製品を開発し、世界中の顧客に高品位な技術とソリューションを提供するという基本戦略の下、特にモバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）に必須の映像圧縮・伸張規格であるH.264/MPEG-4 AVC に準拠した製品群の開発および販売に注力してまいりました。また、H.264/MPEG-4 AVC 規格に加えて、デジタルハイビジョン放送やIP放送などを視聴する機器に必要な圧縮・伸張規格である、MPEG-2、MPEG-4 規格およびWindows Media 形式への対応を行っており、顧客である電子機器メーカー様のHD（High Definition）対応を積極的に支援しております。

今後も引き続き、当該製品群の販売に注力するとともに、北米・欧州で順次開始される地上デジタル放送規格に対応した製品を投入することで、海外市場への本格的な参入を目指してまいります。また、当社の事業形態は「技術のライセンス」を主軸とするため、提供した技術が顧客の最終製品に組み込まれてから量産に移行するまでの期間、ならびにこれに伴って発生するランニングロイヤルティ収入を獲得するまでの期間は相応な長さとなります。これらの期間の収益を補い、将来にわたっての収入を増加させるためにも、新規ライセンス契約の獲得に重点をおいた活動を行ってまいります。

一方、市場においては、用途を限定した、より高性能な独自仕様の圧縮・伸張技術にも注目が集まっており、前事業年度に開発し、ライセンス販売を開始した当社独自規格のエンコーダ／デコーダ「DMNA-V シリーズ」には、顧客の関心がますます高まっております。また、単機能LSI 事業においては、ハードウェアIP製品として開発済みの半導体設計データを活用して、単機能LSI 製品の製造・販売事業を少量で多岐、多量の顧客獲得の方針で推進してまいります。これにより、当社は顧客の要望に応じて、ソフトウェア製品、ハードウェア製品、単機能LSI 製品を柔軟に選択して提供することが可能になり、これらの事業を市場の要求に合わせた的確に展開することで、収益ならびに顧客層の更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処していきます。

① 特定市場への戦略的アプローチ

当社の開発、販売する製品は、国際標準規格に準拠しており、その用途・販売対象は多岐にわたります。一方、デジタル信号処理技術の進展はめざましく、日夜新しい技術・規格が世界中で産み出されており、その競争も非常に激しいものとなっています。このような環境下、より多くの電子機器に当社製品を搭載していただき、ライセンス収入を得るためには、対象となる機器・顧客に最適な性能・機能を持った製品をいち早く開発・提供する必要があります。当社では携帯型機器（Handset）、撮像機器（imaging）、リビング向け機器（Consumer）、アミューズメント（amusement）、車載情報システム機器（Automotive）、および映像・画像配信機器（Broadcasting）を重点対象と位置づけ、これらの市場・顧客に対して、戦略的な受注・開発・販売活動を行なっていく方針です。

② 販売体制の拡充

当社の製品は業界の一部では非常に高い評価を得ているものの、業界全体として見た場合には未だ認知度は高くなく、この認知度を上げることが急務であると考えております。より広く潜在顧客へのアプローチを行うことで、当社の潜在市場、製品用途はさらに広がるものと考えております。そのために社内のマーケティング機能を充実させ、また、開発部門との技術動向のすり合わせを密に行うとともに、代理店との関係を強化することで、より多くの市場へ効率よくアプローチを行ない、国内外を含めた市場拡大を目指していく方針です。

③ シナジー効果の早期実現

平成21年2月1日に事業統合したジェネシス・テクノロジー株式会社の半導体設計事業部門は、神戸テクノロジーセンターとして稼働し始めました。技術・開発面ではもちろん、営業面でも早期にシナジー効果を実現させることが急務であると考えています。このため、技術・開発面では、強みのある技術を組み合わせた新技術の開発はもちろん、保有技術、開発中の技術、開発予定の技術のすり合わせと統廃合や効率的な拠点間協業を実施し、また、営業面では顧客へのクロス・セールの強化するなど、新たに獲得した経営資源を効率的・効果的に活用してまいります。

④ 効率的な開発・サポート体制の構築

地上デジタル放送の本格化、携帯型端末機器への高精細動画機能搭載などの環境変化により、当社製品への引合いならびに製品の受注活動が活発化している一方、多様な顧客に対して高品質な製品を提供するための効率的な体制の構築が課題となっております。将来の収益源を産み出す研究・開発組織体制の整備はもちろん、製品化から品質保証・納期対応にいたるまで、一貫した組織体制の構築が事業成長の鍵となると認識し、顧客へのさらなるサポート体制拡充を含めた施策を実施してまいります。

⑤ デモ・システムの充実

各種デジタル映像・画像機器に当社が開発したDMNA（革新的なアルゴリズム）を応用すると、低消費電力化が図れることに加え、画質、音質などの性能が数倍向上します。

この優位性を理解していただけるデモ・システムを開発し、効果的な営業活動が行なえる体制をとってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,618,135	3,450,912
売掛金	214,406	179,752
商品	34,713	—
仕掛品	—	8,886
前渡金	92,344	2,193
前払費用	30,549	21,720
繰延税金資産	110,186	—
その他	2,239	873
貸倒引当金	△3,469	△3,317
流動資産合計	4,099,105	3,661,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,910	18,533
減価償却累計額	△3,958	△5,358
建物（純額）	10,952	13,175
工具、器具及び備品	76,039	95,056
減価償却累計額	△46,351	△63,576
工具、器具及び備品（純額）	29,687	31,480
建設仮勘定	69,808	69,808
有形固定資産合計	110,448	114,464
無形固定資産		
ソフトウェア	6,687	16,275
その他	138	138
無形固定資産合計	6,825	16,413
投資その他の資産		
長期前払費用	6,364	14,034
繰延税金資産	14,261	—
敷金及び保証金	49,293	65,425
投資その他の資産合計	69,918	79,459
固定資産合計	187,193	210,338
資産合計	4,286,298	3,871,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24,321	86,194
未払費用	12,140	22,559
未払法人税等	3,575	3,898
未払消費税等	8,917	4,404
前受金	3,150	3,150
預り金	2,519	4,858
賞与引当金	8,602	22,911
流動負債合計	63,226	147,976
負債合計	63,226	147,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,055	1,988,055
資本剰余金		
資本準備金	2,111,055	2,117,055
資本剰余金合計	2,111,055	2,117,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	129,961	△381,727
利益剰余金合計	129,961	△381,727
株主資本合計	4,223,072	3,723,383
純資産合計	4,223,072	3,723,383
負債純資産合計	4,286,298	3,871,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	497,319	552,049
商品売上高	5,000	—
売上高合計	502,319	552,049
売上原価		
期首商品たな卸高	29,788	34,713
当期製品製造原価	162,156	254,923
当期商品仕入高	5,369	—
長期前払費用償却	42,985	—
合計	240,299	289,637
商品他勘定振替高	—	34,713
期末商品たな卸高	34,713	—
商品及び製品売上原価	205,585	254,923
売上総利益	296,733	297,125
販売費及び一般管理費	※1, ※2 544,387	※1, ※2 573,874
営業損失 (△)	△247,653	△276,748
営業外収益		
受取利息	16,092	16,401
助成金収入	560	560
その他	451	447
営業外収益合計	17,103	17,409
営業外費用		
支払利息	2	—
株式交付費	912	42
為替差損	5,083	1,093
その他	—	923
営業外費用合計	5,998	2,059
経常損失 (△)	△236,548	△261,399
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,562	152
特別利益合計	4,562	152
特別損失		
商品評価損	—	30,983
委託契約解約損	—	92,344
特別損失合計	—	123,327
税引前当期純損失 (△)	△231,985	△384,574
法人税、住民税及び事業税	3,121	2,666
法人税等調整額	△94,215	124,447
法人税等合計	△91,094	127,114
当期純損失 (△)	△140,890	△511,688

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,482	0.8	23,041	4.6
II 労務費	※1	194,648	64.6	228,168	46.0
III 外注費		14,700	4.9	123,721	25.0
IV 経費	※2	89,287	29.7	120,932	24.4
当期総製造費用		301,118	100.0	495,863	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,947		—	
合計		410,066		495,863	
期末仕掛品たな卸高		—		8,886	
他勘定への振替高	※3	247,910		232,054	
当期製品製造原価		162,156		254,923	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
※1	労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 6,272千円	※1	労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 17,559千円
※2	経費の主な内訳は下記のとおりであります。 消耗品費 30,985千円 地代家賃 26,816千円 減価償却費 16,343千円	※2	経費の主な内訳は下記のとおりであります。 消耗品費 32,003千円 地代家賃 28,248千円 減価償却費 16,961千円
※3	他勘定への振替高の内訳は下記のとおりであります。 研究開発費 247,910千円 計 247,910千円	※3	他勘定への振替高の内訳は下記のとおりであります。 研究開発費 228,838千円 教育研修費 3,215千円 計 232,054千円
原価計算の方法 プロジェクト単位の個別原価計算を行っております。		原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,975,455	1,982,055
当期変動額		
新株の発行	6,600	6,000
当期変動額合計	6,600	6,000
当期末残高	1,982,055	1,988,055
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,104,455	2,111,055
当期変動額		
新株の発行	6,600	6,000
当期変動額合計	6,600	6,000
当期末残高	2,111,055	2,117,055
資本剰余金合計		
前期末残高	2,104,455	2,111,055
当期変動額		
新株の発行	6,600	6,000
当期変動額合計	6,600	6,000
当期末残高	2,111,055	2,117,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	270,852	129,961
当期変動額		
当期純損失(△)	△140,890	△511,688
当期変動額合計	△140,890	△511,688
当期末残高	129,961	△381,727
利益剰余金合計		
前期末残高	270,852	129,961
当期変動額		
当期純損失(△)	△140,890	△511,688
当期変動額合計	△140,890	△511,688
当期末残高	129,961	△381,727
株主資本合計		
前期末残高	4,350,763	4,223,072
当期変動額		
新株の発行	13,200	12,000
当期純損失(△)	△140,890	△511,688
当期変動額合計	△127,690	△499,688
当期末残高	4,223,072	3,723,383

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△231,985	△384,574
減価償却費	20,979	39,401
長期前払費用償却額	45,755	1,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,590	△152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△525	14,309
受取利息及び受取配当金	△16,092	△16,401
支払利息	2	—
為替差損益 (△は益)	5,083	—
売上債権の増減額 (△は増加)	138,718	34,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,021	27,364
前渡金の増減額 (△は増加)	△92,344	90,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,073	—
未払金の増減額 (△は減少)	1,397	59,660
未払費用の増減額 (△は減少)	752	10,418
未収入金の増減額 (△は増加)	700	△44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53	△4,513
その他	△35,099	26,469
小計	△103,354	△102,003
利息及び配当金の受取額	15,308	17,811
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△13,481	△5,000
法人税等の還付額	—	3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,528	△86,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△161
有形固定資産の取得による支出	△6,042	△5,459
無形固定資産の取得による支出	△265	△5,433
事業譲受による支出	—	※2 △77,723
敷金及び保証金の差入による支出	△2,226	△2,814
敷金及び保証金の回収による収入	466	25
その他	—	△1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,187	△93,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△880	—
株式の発行による収入	13,200	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,320	12,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,396	△167,384
現金及び現金同等物の期首残高	3,615,347	3,517,951
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,517,951	※1 3,350,567

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 _____	(1) 商品 _____ (2) 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれん 発生した事業年度に一括して償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(3) リース資産 _____	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="252 421 782 600"> <tr> <td>役員報酬</td><td>106,050千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>53,315千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>2,330千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>44,554千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,635千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は概ね2.1%であります。 ※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、247,910千円であります。	役員報酬	106,050千円	給料手当	53,315千円	賞与引当金繰入額	2,330千円	支払手数料	44,554千円	減価償却費	4,635千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="882 421 1412 667"> <tr> <td>役員報酬</td><td>99,850千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>61,063千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,351千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>56,998千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5,897千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>16,542千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>233,069千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は概ね1.3%であります。 ※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、233,069千円であります。	役員報酬	99,850千円	給料手当	61,063千円	賞与引当金繰入額	5,351千円	支払手数料	56,998千円	減価償却費	5,897千円	のれん償却額	16,542千円	研究開発費	233,069千円
役員報酬	106,050千円																								
給料手当	53,315千円																								
賞与引当金繰入額	2,330千円																								
支払手数料	44,554千円																								
減価償却費	4,635千円																								
役員報酬	99,850千円																								
給料手当	61,063千円																								
賞与引当金繰入額	5,351千円																								
支払手数料	56,998千円																								
減価償却費	5,897千円																								
のれん償却額	16,542千円																								
研究開発費	233,069千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	24	0	—	24
合計	24	0	—	24
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の株式数の増加0千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	24	0	—	24
合計	24	0	—	24
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の株式数の増加0千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,618,135千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△100,184千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,517,951千円</td></tr> </table> ※2 _____	現金及び預金勘定	3,618,135千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,184千円	現金及び現金同等物	3,517,951千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,450,912千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△100,345千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,350,567千円</td></tr> </table> ※2 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,260千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">66,463千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;">77,723千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,450,912千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,345千円	現金及び現金同等物	3,350,567千円	流動資産	11,260千円	固定資産	66,463千円	資産合計	77,723千円
現金及び預金勘定	3,618,135千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,184千円																		
現金及び現金同等物	3,517,951千円																		
現金及び預金勘定	3,450,912千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,345千円																		
現金及び現金同等物	3,350,567千円																		
流動資産	11,260千円																		
固定資産	66,463千円																		
資産合計	77,723千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品		7,990	5,992	1,997	ソフトウェア		18,573	17,644	128
ソフトウェア		18,573	13,930	4,643	合計		18,573	17,644	128
合計		26,563	19,922	6,640					
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内		6,064千円		1年以内		1,353千円			
1年超		1,353千円		合計		1,353千円			
合計		7,417千円							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料		6,961千円		支払リース料		6,243千円			
減価償却費相当額		6,378千円		減価償却費相当額		5,712千円			
支払利息相当額		461千円		支払利息相当額		174千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					
(減損損失について)				(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左					

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 18名 外部協力者 1名	当社役員 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 1,670株	普通株式 49株
付与日	平成16年 9 月16日	平成17年 7 月19日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成18年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成19年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日

(注) 1. 株式の数は、ストック・オプション付与時の株式の数を記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- (イ) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他これに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- (ロ) 新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (ニ) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (ホ) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	35
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	35
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,398	—
権利確定	—	35
権利行使	150	15
失効	3	—
未行使残	1,245	20

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	506,000	577,333
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社従業員 18名 外部協力者 1名	当社役員 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 1,670株	普通株式 49株
付与日	平成16年9月16日	平成17年7月19日
権利確定条件	（注）2	（注）2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成25年9月30日	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日

（注）1．株式の数は、ストック・オプション付与時の株式の数を記載しております。

2．権利確定条件は次のとおりであります。

（イ）新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役、従業員または外部協力者の他これに準じる地位にあることを要す。ただし、定年退職その他これに準じる正当な理由がある場合にはこの限りではない。

（ロ）新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。

（ハ）新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。

（ニ）新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

（ホ）その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,245	20
権利確定	—	—
権利行使	150	—
失効	—	—
未行使残	1,095	20

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	64,900	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 97,193千円 減価償却超過額 19,251千円 賞与引当金 3,501千円 未払事業税等 1,822千円 貸倒引当金 1,412千円 その他 1,267千円 繰延税金資産合計 124,447千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 233,918千円 減価償却超過額 19,382千円 商品評価損 12,610千円 賞与引当金 9,325千円 未払事業税等 1,658千円 その他 3,643千円 繰延税金資産小計 280,537千円 評価性引当額 △280,537千円 繰延税金資産合計 一千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

当社は、平成20年12月25日開催の取締役会において、ジェネシス・テクノロジー株式会社より、半導体設計や組込みソフトウェアなど、ハードウェア設計とソフトウェア設計の両事業を譲り受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結し、平成21年 2 月 1 日付で事業を譲受けました。

事業の譲受の概要は以下のとおりであります。

(1) 事業の譲受の目的

ジェネシス・テクノロジー社の半導体設計事業には、ソフトウェア開発部門とハードウェア開発部門とがあり、いずれの部門におきましても当社の現有技術を補完する技術を有していると判断しております。基本コンセプトはアルゴリズムとインプリメントの有機結合です。

これらによって当社の技術カバー領域を拡大させることができ、さらにはそれらを組み合わせた新技術の開発などのシナジー効果により、お客様へ提供する技術ラインナップの更なる充実も期待できると判断いたしております。

(2) 譲り受けた相手会社の名称

ジェネシス・テクノロジー株式会社

(3) 譲り受けた事業の内容

半導体設計や組込みソフトウェアなど、ハードウェア設計とソフトウェア設計の両事業

(4) 譲り受けた資産・負債の額

流動資産 11百万円

固定資産 66百万円

なお、譲受けた負債はございません。

(5) 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

①のれんの金額

16百万円

②償却方法及び償却期間

発生した事業年度に一括して償却しております。

(6) 譲受け価額

金77百万円

(7) 譲受の時期

平成21年2月1日

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 171,140.88円	1株当たり純資産額 149,979.20円
1株当たり当期純損失金額 △5,736.07円	1株当たり当期純損失金額 △20,695.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△140,890	△511,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△140,890	△511,688
期中平均株式数(株)	24,562	24,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権1,265個)	新株予約権2種類 (新株予約権1,115個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。